

株主の皆様へ

三菱地所株式会社 2011年度(中間)

自2011年4月1日 至2011年9月30日



三菱地所を見に行こう。

Check it out at Mitsubishi Estate.

人を想う力。街を想う力。三菱地所グループ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災において被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り致します。

2011年度第2四半期（累計期間（以下同様）／自2011年4月1日至2011年9月30日）における当社グループの事業概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期の我が国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みの後、震災直後の想定を上回るスピードで回復に向かいました。家計部門においては、自粛ムードが徐々に解消し、また節電関連の需要が増加するなど、個人消費の改善が見られたほか、企業部門においても、サプライチェーンの早期復旧により、生産活動が震災前の水準に近づくなど回復の動きが認められました。

当不動産業界においては、分譲マンション市場では、震災・原発問題による購入マインドの冷え込みから脱しつつあるものの、金利優遇策の終了、景気に対する不安等から、先行きは不透明です。また、不動産投資市場では、J-REIT（日本版不動産投資信託）市場において、物件の売買取引は継続しているものの、世界経済の混乱を受けて、投資口価格が弱含んでおり、オフィスビル賃貸市場では、耐震性に優れたビル等において賃借需要の高まりが見られますが、賃料水準の緩やかな下落が継続しており、マーケットが回復に

転じるまでには、なお時間を要するものと想定されます。

このような事業環境下でありまして、当第2四半期の当社グループの業績は、都市開発事業、設計監理事業が増収となった一方、ビル事業、住宅事業、海外事業等が減収となり、営業収益は3,979億円で前年同期と比べ329億円（△7.6%）の減収、営業利益は469億円で287億円（△38.0%）の減益、経常利益は320億円で294億円（△47.9%）の減益となりました。また、特別損益においては、固定資産売却益20億円を特別利益として、投資有価証券評価損22億円及びサービスアパートメント事業関連損36億円を特別損失として計上致しました結果、当第2四半期純利益は87億円となり、前年同期比で199億円（△69.4%）の減益となりました。通期の業績につきましては、単体・連結共に、期初の予算から大きな差異は生じない見込みです。

当社の利益配分につきましては、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要等にも配慮しつつ、配当を中心に、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めていくことを利益配分の基本方針とした上で、当社グループの業績の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向25～30%程度を目処として決定していきたいと考えており、2011年度中間配当金につきましては、前年同期と同様1株につき6円と決定させていただきました。

今後の経済情勢としましては、震災からの復旧に伴う供給増加の動きが一巡しつつありますが、復興へ向けた公共投資等の効果もあり、景気の持ち直しの動きは緩やかながらも続くと予想されます。一方で、円高、海外景気の回復ペースの鈍化等、輸出環境が悪化しつつあり、また欧州における債務危機問題の成り行き次第では、世界経済全体に深刻な影響を与えるおそれもあることから、今後の動向を注視する必要があります。このように市場や事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、経営の効率化、収益力の強化を図って参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

取締役社長

杉山 博寿

ビル事業

管理受託面積の増加等に伴い、ビル運営管理受託収益が増収となったものの、保有物件の一部売却等の影響により、建物賃貸収益が減収となりました。その結果、ビル事業全体では、前年同期に比べ減収減益となりました。

住宅事業

三菱地所レジデンス(株)において、「MINASIA 湘南ライフタウン」、「パークハウス一番町」、「ザ・パークハウス二条城」等を売上計上したものの、売上計上戸数が大幅に減少したことにより、マンション事業収益が減収となりました。その結果、住宅事業全体では、前年同期に比べ減収、営業損益も損失計上となりました。

都市開発事業

保有物件の一部売却等の影響により増収となった一方、収益用不動産の賃貸に係る収益の減収等に伴い減益となり、都市開発事業全体では、前年同期に比べ増収減益となりました。

海外事業

米国の各都市や英国ロンドン市に保有する資産が安定的に稼働し、また米国・英国において新規物件を取得したものの、米国における物件売却収益の減少及び円高の影響により、不動産開発・賃貸収益が減収となりました。その結果、海外事業全体では、前年同期に比べ減収減益となりました。

投資マネジメント事業

当社が出資している匿名組合からの分配収入が減少したことに伴い、前年同期に比べ減収となったことから、投資マネジメント事業全体では、前年同期に比べ減収減益となりました。

設計監理事業

(株)三菱地所設計において、「新宿フロントタワー」等の設計監理業務ほかを売上計上するなど売上件数が増加したことに伴い、設計監理収益及び内装工事収益が増収となりました。その結果、設計監理事業全体では増収となりましたが、業務の完成及び売上計上が下期に集中する傾向があるため、営業損益は前年同期に比べ改善したものの、損失計上となりました。

ホテル事業

東日本大震災の影響に加え、「ロイヤルパークイン名古屋」の営業終了の影響等もあり、ホテル事業全体では、前年同期に比べ減収、営業損益も損失計上となりました。

なお、ロイヤルパークホテルズの新機軸ブランド「THE」シリーズの展開として、本年7月に第1号店となる「ロイヤルパークホテル ザ 福岡」が、本年10月には第2号店となる「ロイヤルパークホテル ザ 京都」が開業しております。

不動産サービス事業

三菱地所リアルエステートサービス(株)において、取扱件数の増加に伴い不動産仲介収益が増収となりましたが、本年1月の三菱地所レジデンス(株)発足に伴い、住宅販売受託事業を分割した影響により、不動産サービス事業全体では、前年同期に比べ減収、営業損益も損失計上となりました。

その他の事業

その他の事業としては、メック情報開発(株)(情報システムの保守・管理)及び京葉土地開発(株)(商業施設の所有・賃貸)等の売上を計上しており、震災等の影響もあり、前年同期に比べ、営業収益は減収、営業損益も損失計上となりました。

お知らせ：当年度より当社の組織を一部改正したことに伴い、セグメント区分についても変更しました。前年度まで「資産開発事業」セグメントに含めていた投資マネジメント事業を「投資マネジメント事業」セグメントとして独立させた上で、「資産開発事業」セグメントの名称は「都市開発事業」セグメントに変更致しました。また、前年度まで「注文住宅事業」セグメントとして区分していた事業は「住宅事業」セグメントに集約しております。

各セグメントの業績 当第2四半期連結結果計期間(自2011年4月1日 至2011年9月30日)

(単位 百万円)

	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資 マネジメント事業	設計監理 事業	ホテル 事業	不動産 サービス事業	その他の 事業	調整額	合計
営業収益	218,659	84,572	49,352	20,373	2,209	7,322	10,705	11,652	1,505	△ 8,395	397,958
営業利益又は営業損失(△)	61,021	△ 9,133	1,314	4,037	670	△ 413	△ 1,154	△ 1,334	△ 185	△ 7,871	46,952

都市開発事業グループ

「新宿フロントタワー」竣工



新宿フロントタワー

当社が東京都新宿区北新宿において、平和不動産(株)及びキャピタランド社と共同で開発を進めておりました「新宿フロントタワー」が、本年5月に竣工致しました。

本物件は、交通至便な西新宿エリアに立地する、地上35階・地下2階の事務所・商業ゾーンからなる大規模複合施設です。

商業ゾーンには、スーパー、カルチャースクール、クリニックモール等を設けるなど、就業者のみならず近隣の方々の生活利便性の向上に寄与して参ります。

環境対応としては、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)のSクラス(最高ランク)に相当するハイレベルな環境性能を実現しております。また、地震等の災害対策として、オイルダンパー式制震装置を採用したほか、防災備蓄倉庫及び防災広場を整備するなど、地域防災拠点としての役割も担っております。

隣接する総戸数298戸の大規模免震タワーマンション「ザ・パークハウス新宿タワー」を含めた「新宿フロントスクエア」街区全体のオープンは、2012年3月を予定しています。

※本計画は東京都を施行者とする北新宿地区第二種市街地再開発事業の1街区であり、当社及び平和不動産(株)は特定建築者として、キャピタランド社は当社を営業者とする匿名組合出資者として事業に参加致しました。

住宅事業グループ

「ザ・パークハウス晴海 Towers クロノレジデンス」始動

三菱地所レジデンス(株)は、東京都中央区晴海において、2棟・総戸数約1,800戸で展開する「ザ・パークハウス」ブランドのフラッグシッププロジェクトの第1期(1棟目)として、「ザ・パークハウス晴海 Towers クロノレジデンス」の開発を鹿島建設(株)と共同で進めております。

本物件は、地上49階・地下2階、総戸数883戸、都内初^{※1}の免震&長期優良住宅認定取得^{※2}の大規模タワーマンションです。コアウォール免震システムの採用により、地震の震動を大きく軽減して安全性を高めただけでなく、ワイドスパンで梁の少ないゆとりの居住空間を実現しました。また建物2階に地域防災備蓄倉庫を設け、居住者用には防災備蓄倉庫を各住戸階(3～48階)に完備するほか、非常用電源の確保、仮設トイレ対応マンホールの設置等、災害対策を強化しています。

本物件のナビゲーターとしてプロゴルファー石川遼選手を起用し、本年9月よりテレビCMをはじめ各種広告媒体を通じて、様々な形で魅力をお伝えしています。2012年1月下旬に販売開始を予定し、入居時期は2014年3月下旬の予定です。



ザ・パークハウス晴海 Towers クロノレジデンス(パース)

※1 2011年8月30日時点の都内民間分譲マンション対象(南エム・オール・シー調べ)
※2 専有面積55㎡未満の住戸除く

海外事業グループ

「マーケットストリート・オフィスタワー」プロジェクトへの参画

本年7月、当社は三菱地所アジア社を通じ、アジアにおける不動産事業のリーディングカンパニーであるキャピタランド社をリードパートナーとする共同事業として、シンガポールのビジネス中心地区であるラッフルズプレイスにおけるオフィスビル開発事業に参画致しました。

本物件の設計は、TOD'S表参道ビルを手掛けたことでも知られる世界的建築家、伊東豊雄氏が担当し、各フロアに緑化スペースを設けることでビル外観の半分近くを植物の緑

が占めるデザインが特徴となっております。2014年後半に、40階建ての最新鋭オフィスビルが竣工を迎える予定です。

当社は、今回のオフィスビル開発事業への参画により得られるノウハウを生かし、今後一層積極的にアジアにおける新規事業機会の獲得を目指して参ります。



マーケットストリート・オフィスタワー(パース)

『丸の内仲通り』とロンドン『ボンドストリート』によるパートナーシップ

本年8月、「丸の内仲通り」界隈の約450店舗で構成され、三菱地所ビルマネジメント㈱が運営する「丸の内商店会」と、ロンドンの「ボンドストリート」を中心とするエリアに位置する約300店舗で構成される「ロンドン・ラグジュアリー・クォーター」が、相互間における文化交流、情報交換、プロモーション活動を目的に、パートナーシップ協定を締結致しました。

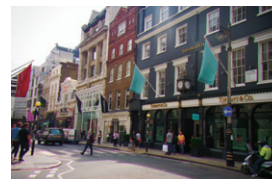
これまで、グローバルな取組みの一環として、「丸の内仲通り」と海外のストリートの間でパートナーシップを構築する「STREET ALLIANCE プロジェクト」を推進しており、2009年にはニューヨークの「マディソン・アヴェニュー」とパートナーシップを構築し、

以後定期的に共同イベントを実施しています。

このような取組みにより、当社グループのコーポレートブランド向上、及び海外における丸の内の認知度向上を進めると共に、「丸の内仲通り」を賑わいとアメニティの軸として、魅力的な商業集積を推進し、様々なイベント等による活性化を図って参ります。



パートナーシップ協定調印式



ロンドン ボンドストリート

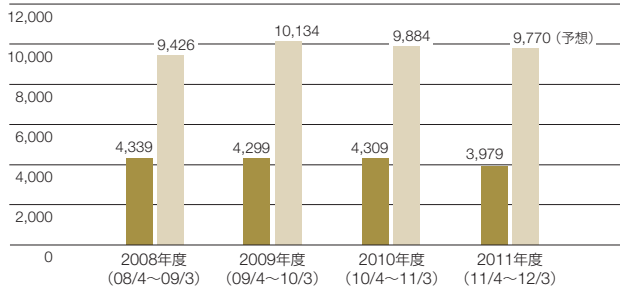
5 >> 業績の推移(連結)

■ 第2四半期 ■ 通期※

※ 2011年度通期の業績は、第2四半期決算発表時の予想値です。

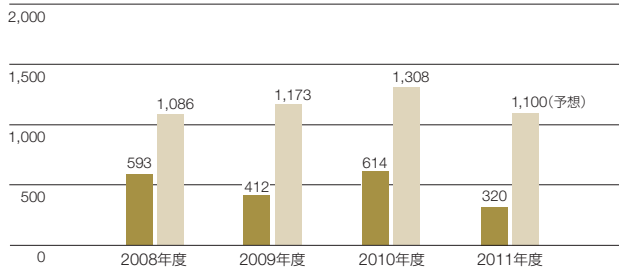
営業収益の推移

(億円)



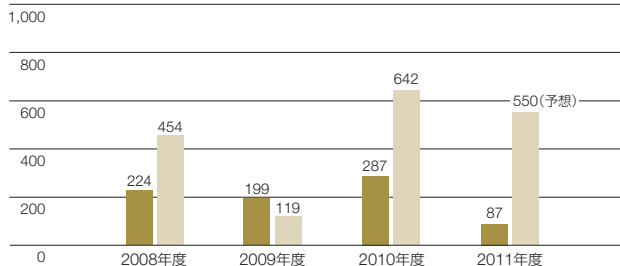
経常利益の推移

(億円)



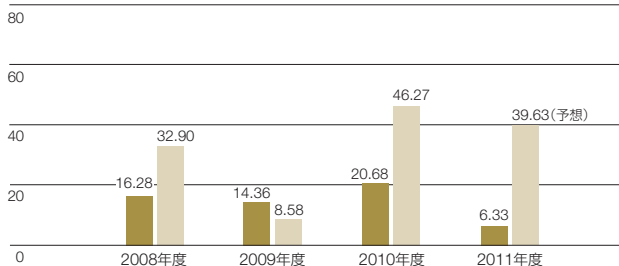
純利益の推移

(億円)



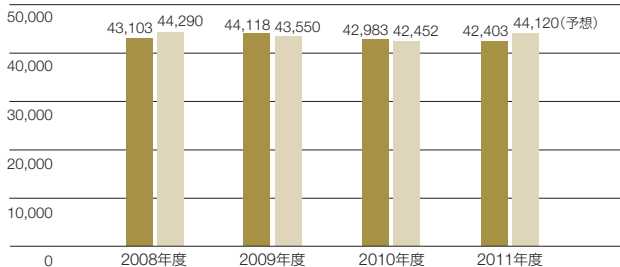
1株当たり純利益の推移

(円)



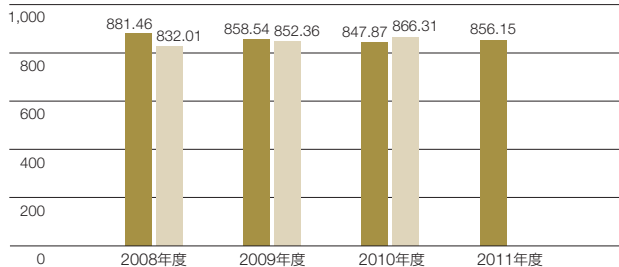
総資産の推移

(億円)



1株当たり純資産の推移

(円)



連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 2011年9月30日現在	前連結会計年度末 2011年3月31日現在	科 目	当第2四半期連結会計期間末 2011年9月30日現在	前連結会計年度末 2011年3月31日現在
<資産の部>	4,240,320	4,245,209	<負債の部>	2,941,375	2,930,161
○流動資産	1,009,824	1,099,926	○流動負債	523,187	532,906
現金及び預金	123,286	224,688	支払手形及び営業未払金	29,908	76,113
受取手形及び営業未収入金	35,079	40,130	短期借入金	85,584	75,507
有価証券	4,330	5,094	1年内返済予定の長期借入金	172,308	201,885
販売用不動産	148,761	217,420	コマーシャル・ペーパー	40,000	—
仕掛販売用不動産	369,242	324,713	1年内償還予定の社債	56,167	36,330
開発用不動産	8,682	8,801	未払法人税等	10,752	15,857
未成工事支出金	9,739	7,627	繰延税金負債	—	1
その他のたな卸資産	1,033	841	その他	128,466	127,210
エクイティ出資	244,507	209,900	○固定負債	2,418,188	2,397,254
繰延税金資産	15,276	18,849	社債	550,000	530,000
その他	50,563	42,361	長期借入金	788,231	788,097
貸倒引当金	△ 680	△ 502	受入敷金保証金	368,188	374,719
○固定資産	3,230,495	3,145,283	繰延税金負債	209,167	214,060
有形固定資産	2,830,057	2,717,305	再評価に係る繰延税金負債	327,045	332,181
建物及び構築物	1,930,565	1,882,691	退職給付引当金	15,911	15,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 1,127,462	△ 1,093,739	役員退職慰労引当金	604	587
建物及び構築物(純額)	803,102	788,952	負ののれん	80,757	79,074
機械装置及び運搬具	82,005	80,066	その他	78,281	63,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 60,459	△ 58,490			
機械装置及び運搬具(純額)	21,545	21,575			
土地	1,690,796	1,613,702	<純資産の部>	1,298,945	1,315,047
信託土地	245,091	245,091	○株主資本	765,268	757,358
建設仮勘定	57,273	35,516	資本金	141,373	141,373
その他	38,576	37,755	資本剰余金	170,485	170,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 26,329	△ 25,288	利益剰余金	457,788	449,889
その他(純額)	12,247	12,467	自己株式	△ 4,378	△ 4,390
無形固定資産	94,787	95,381	○その他の包括利益累計額	422,897	444,912
借地権	86,855	86,802	その他有価証券評価差額金	34,085	48,021
その他	7,932	8,578	繰延ヘッジ損益	△ 225	△ 254
投資その他の資産	305,651	332,596	土地再評価差額金	450,810	458,297
投資有価証券	157,701	183,318	為替換算調整勘定	△ 61,773	△ 61,151
長期貸付金	1,687	1,726	○新株予約権	451	381
敷金及び保証金	94,282	97,238	○少数株主持分	110,328	112,395
繰延税金資産	6,119	5,847			
その他	47,927	46,571			
貸倒引当金	△ 2,068	△ 2,105			
資産合計	4,240,320	4,245,209	負債純資産合計	4,240,320	4,245,209

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	自2011年4月 1日 至2011年9月30日	自2010年4月 1日 至2010年9月30日
営業収益	397,958	430,918
営業原価	315,243	318,272
営業総利益	82,715	112,646
販売費及び一般管理費	35,762	36,953
営業利益	46,952	75,692
営業外収益	4,489	4,294
営業外費用	19,381	18,505
経常利益	32,060	61,481
特別利益	2,008	—
特別損失	5,886	3,520
税金等調整前四半期純利益	28,182	57,960
法人税、住民税及び事業税	13,159	7,049
法人税等調整額	2,203	18,734
法人税等合計	15,363	25,784
少数株主損益調整前四半期純利益	12,819	32,176
少数株主利益	4,041	3,476
四半期純利益	8,777	28,700

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	自2011年4月 1日 至2011年9月30日	自2010年4月 1日 至2010年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 3,460	43,750
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 143,352	△ 16,007
財務活動による キャッシュ・フロー	45,205	△ 46,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,118	△ 259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 102,726	△ 19,291
現金及び現金同等物の期首残高	229,062	177,825
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	7	—
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 66	—
合併による現金及び 現金同等物の増加額	498	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	126,774	158,533

貸借対照表（単体）

（単位 百万円）

科 目	当第2四半期会計期間末 2011年9月30日現在	前事業年度末 2011年3月31日現在
<資産の部>	3,457,930	3,384,061
流動資産	696,765	702,924
固定資産	2,761,165	2,681,137
資産合計	3,457,930	3,384,061
<負債の部>	2,302,701	2,223,703
流動負債	479,042	474,323
固定負債	1,823,659	1,749,379
<純資産の部>	1,155,229	1,160,358
株主資本	666,492	650,272
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	170,485
利益剰余金	359,013	342,803
自己株式	△ 4,378	△ 4,390
評価・換算差額等	488,285	509,705
その他有価証券評価差額金	34,095	48,028
土地再評価差額金	454,189	461,676
新株予約権	451	381
負債純資産合計	3,457,930	3,384,061

損益計算書（単体）

（単位 百万円）

科 目	当第2四半期累計期間 自2011年4月 1日 至2011年9月30日	前第2四半期累計期間 自2010年4月 1日 至2010年9月30日
営業収益	171,023	237,603
営業利益	36,540	57,066
営業外収益	7,476	6,454
営業外費用	14,081	14,766
経常利益	29,935	48,754
特別利益	1,197	—
特別損失	5,886	1,385
税引前四半期純利益	25,246	47,368
法人税等	8,189	17,975
四半期純利益	17,056	29,393

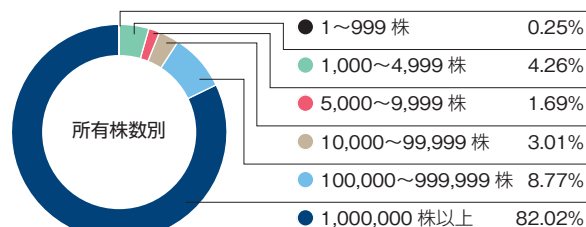
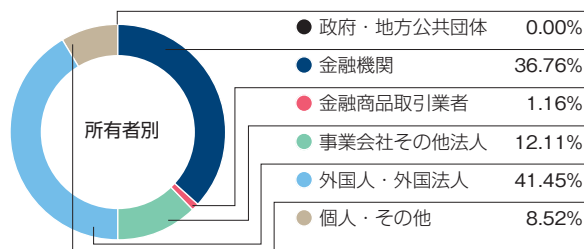
株式の状況

発行可能株式総数	1,980,000,000株
発行済株式の総数	1,390,397,097株
	(前年度末比 増減なし)
株 主 総 数	71,880名
	(前年度末比 181名減)

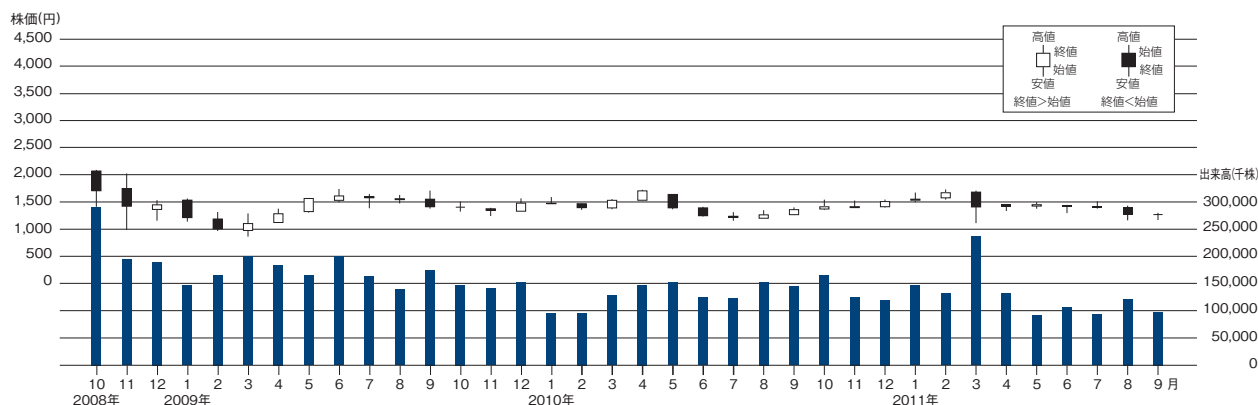
大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	94,936	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	56,011	4.02
明治安田生命保険(株)	50,142	3.60
東京海上日動火災保険(株)	36,693	2.63
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	31,050	2.23
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	27,964	2.01
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	26,083	1.87
(株)三菱東京UFJ銀行	25,963	1.86
CBLDN STICHTING PGGM DEPOSITORY	24,430	1.75
旭硝子(株)	22,714	1.63

株式分布状況 (株主数構成比率)



株価及び出来高の推移



(注) 東京証券取引所市場における株価及び出来高を表示しております。

商 号 三菱地所株式会社
MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.

設 立 1937年5月7日
資 本 金 141,373,214,071円
従 業 員 数 1,400名

本 店
東京都千代田区大手町一丁目6番1号 (〒100-8133)
大手町ビル TEL (03) 3287-5100

札幌支店
札幌市中央区北二条西四丁目1番地 (〒060-0002)
北海道ビル TEL (011) 221-6101

東北支店
仙台市青葉区国分町三丁目6番1号 (〒980-0803)
仙台パークビル TEL (022) 261-1361

横浜支店
横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 (〒220-8115)
横浜ランドマークタワー TEL (045) 224-2211

名古屋支店
名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 (〒450-0002)
大名古屋ビル TEL (052) 565-7111

大阪支店
大阪市北区天満橋一丁目8番30号 (〒530-6033)
OAPタワー TEL (06) 6881-5160

中国支店
広島市中区大手町三丁目7番5号 (〒730-0051)
広島パークビル TEL (082) 245-1241

九州支店
福岡市中央区天神一丁目6番8号 (〒810-0001)
天神ツインビル TEL (092) 731-2211

上海駐在員事務所
上海市黄浦区西藏中路268号来福士広場
TEL 86-21-6340-3000

役 員

<取締役・監査役>

代表取締役 取締役会長	木 村 恵 司
代表取締役 取締役社長	杉 山 博 孝
代表取締役	飯 塚 延 幸
代表取締役	檀 野 博
代表取締役	河 野 雅 明
代表取締役	伊 藤 裕 慶
代表取締役	柳 澤 裕
取 締 役	八木橋 孝 男
取 締 役	加 藤 譲
取 締 役	藤 澤 司 朗
取 締 役	松 橋 功
取 締 役	常 盤 文 克
取 締 役	五 味 康 昌
取 締 役	富 岡 秀
常 勤 監 査 役	丹 英 司
常 勤 監 査 役	長谷川 和 彦
監 査 役	波 多 健治郎
監 査 役	内 海 暎 郎

<執行役員>

社長執行役員	杉 山 博 孝
副社長執行役員	飯 塚 延 幸
専務執行役員	檀 野 博
専務執行役員	河 野 雅 明
専務執行役員	八木橋 孝 男
専務執行役員	伊 藤 裕 慶
専務執行役員	柳 澤 裕
専務執行役員	大 内 政 男
常務執行役員	風 間 利 彦
常務執行役員	小 野 真 路
常務執行役員	加 藤 譲
常務執行役員	合 場 直 人
常務執行役員	林 総一郎
常務執行役員	藤 澤 司 朗
執 行 役 員	渡 会 一 郎
執 行 役 員	東 條 隆 郎
執 行 役 員	清 沢 光 司
執 行 役 員	豊 泉 正 雄
執 行 役 員	敷 和 之
執 行 役 員	岩 田 研 一
執 行 役 員	興 野 敦 郎
執 行 役 員	狩 野 大 和
執 行 役 員	荒 畑 和 彦
執 行 役 員	大 草 透
執 行 役 員	田 島 穰
執 行 役 員	有 森 鉄 治
執 行 役 員	天 野 雅 美
執 行 役 員	脇 英 美
執 行 役 員	谷 澤 淳 一

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(電話問合わせ)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
(郵便物送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL(0120)232-711(通話料無料)
旧藤和不動産株主様のための特別口座の口座管理機関*	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(電話問合わせ)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL(0120)78-2031(通話料無料)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載致します) 電子公告掲載アドレス http://www.mec.co.jp/j/group/koukoku/index.htm 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※当社は、2009年4月30日を効力発生日とする藤和不動産㈱との株式交換に伴い、株券電子化制度施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧藤和不動産株主様のための特別口座の口座管理機関は引き続き中央三井信託銀行㈱となります。

【株式事務に関するご案内】

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化に伴い、お届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定、単元未満株式の買取及び買増のご請求等、株主様の各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)が窓口となりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行㈱)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記「特別口座の口座管理機関」が窓口となりますのでお問合わせ下さい。

3. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1及び2のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行㈱の本店でお支払い致します。

表紙：コーポレートブランド広告「三菱地所を、見に行こう。」



人を、想う力。街を、想う力。

三菱地所株式会社

三菱地所のホームページアドレス
<http://www.mec.co.jp/>

